

ジョン・スパニア著（フロリダ大学教授）

『レーガン政権と第二次冷戦』

John Spanier, "Reagan and Cold War II," *American Foreign Policy Since World War II*, 9th Edition, Holt, Rinehart and Winston, 1983,

Chapter 11, pp. 246-281.

池 田 十 吾

ソ連の力の政策に憂慮

レーガン政権の登場によって、デタントに対する国民の幻滅は広がってきた。つまり、「第二次冷戦」の期間は、ますます続行されていくことになった。一般に、共産主義やさらに明確に共産主義国家として最強であるソ連に対する大統領の長期間の敵愾心は、新しいデタント以後の雰囲気には適合した。大統領と彼の国務長官であるアレキサンダー・ヘイグ（ヘンリーの前任の助言者）が、国民を国際的な出来事において、より大きな尽力に駆り立てようとしたように、ソ連の脅威はレーガン大統領の外交政策の中心的課題になった。新政権は、ソ連の戦略と通常兵器の絶ゆるまざる増強によって勢力均衡が変化しつつあり、そしてユーラシア大陸に跨がって軍事力を投入することができるよう

なソ連の能力を増大しつつあり、次第に傷つけられやすくなっている米国の抑止力に対するソ連の第一撃の可能性を含めたソ連の軍事力の成長に、特に関心を持ってきた。新政権はまた、第三世界の国々において、ソ連が軍事顧問団を送りソ連の武器を使用することを促進し、カンボジアにおけるベトナム人やアフリカにおけるキューバ人のように代理人を派遣し、代理人を利用することによるソ連の影響力と能力を増大するために第三世界の情勢を十分に利用するためのソ連の熱望に関連する事柄に憂慮した。

さらに特別な意味で、レーガン政権はソ連が競争相手の一つとして米国を観察し続けているように思えた。つまり、アフリカ、南東および南西アジアにおけるソ連の行動に対する動機は、それぞれ異なっているが、そこでは、ソ連の政策の主要な手段として軍事力の使用を重要し続けているように思えたし、そのことは、アメリカの諸利益や力に対するソ連の顧慮が次第に減退してきたことを示していた。事実、軍事力の増強は、部分において経済的援助のよきな魅力的な代わりの欠乏の反映であるように見えた。つまり、そのことは、戦略的な均衡が変化してきたと同様の威かく的手段として、力の脅威を使用するより大きな政治的な機会をもまた反映している。過去において、米国の戦略的優勢は、ソ連がどれ位まで安全に挑戦を拡大することができるかという範囲におかれてきた。すなわち、そのことは抑制された行動を伴い、ソ連を慎重にしてきた。しかしながら、ひとたび危険が余りにも大きくなるならば、最初の抵抗後、ソ連の行動に対抗することによる損失の増大は、米国をいかなる抵抗をも中止させることを好まないようにさせることになるので、均衡はより多くの機会とより少ない危険を提供することになるかも知れない。

そのため、レーガン政権は、一〇年間の緊張緩和の間に、広く受け入れることになってきた三つの仮定として表われてきたものを拒絶した。第一に、国際政治において武力はもはや余り実用的でないという命題を否認した。ソ連の

軍事力の巨大な成長とその軍事力の外交を背景にモスクワ政府は、他方で軍事力を使用することを躊躇しなかった。軍事力は適用できるか、圧力的手段としての単なる脅威なのか、外交交渉のための手がかりを単に提供するものであるかどうかであるかが、政策の有用な手段であった。戦略的に優位な米国の軍事力による二〇年間の抑止の結果、軍事力は無益だという信念があったが、抑止の均衡が次第に変化し、軍事力が政治、軍事的有益をもう一度持つように思えるや否や、米国において新しい政権にこのことを期待するようになった。そのため、この神話（デタント）を放棄する時がきた。

第二に、「政府は必要性が十分である」という抑止力についての過去の仮定を再検討した。それは、攻撃後破壊されるであろうことを敵が知るならば、敵は襲わないであろうという仮定であった。このように、米国がいったんソ連の第一撃を吸収するために十分なミサイルをもち、ソ連の主要都市に打撃を与えるのになお余すだけの十分な数をもち、ソ連の都会の人口と工業の大部分を破壊することが可能であるならば、もはやこれ以上は必要ないであろう。これ以上のものは「超過殺傷力」になり、不必要なものになるであろう。大陸間弾道弾（ICBM）や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、メガトン（米・ソが持ち運ぶことができる爆発力の全体量）、そして潜在的に、核兵器の弾道数や大きさにおいて、ソ連が米国の数量を追い越したように、ソ連の戦略兵器についての関心のいくつかの欠如が、この論理の根本的理由であった。ベトナム後、金づまりであった防衛予算は、この根本的理由でさらに受け入れやすいものになった。いったん、ソ連軍が米国の抑止力を攻撃するかもしれないということを信じるならば、基地や傷つけられやすいミニットマンの地上基地と老朽化したB-52爆撃機は米国の抑止を強化することとソ連の増大する第一撃能力に適合させることの両方に、重要であると判断され、何らかの処置をされるに違いない。そのために、レーガ

ン政権はアメリカの戦略と通常兵器の増強を優先させたし、少なくとも欧州以外への派遣は、「これ以上のベトナムはいやだ」という一九七〇年代のムードを考慮して無視してきた。重要な早期の決定は、百基のMXミサイルと百機のB-1爆撃機を展開することであった。しかしながら、この決定が米国の抑止力の脆弱性をどれくらいに減少させることができるかどうかは疑わしい。カーター前大統領はMXミサイルを可動なものにし、第二次戦略兵器制限交渉（SALT II）によってソ連に配置されている多弾頭各個誘道ミサイル（MIRV）の制限内にMXミサイルを展開したがったのだが、その可動するMXの基地として予定されていたネバダ州やユタ州から選出されている上院議員である親しい同志の強力な政治的反対勢力に直面した。そこで、レーガンは他の場所に置く決定を延期している間、古いICBMの誘導弾地下格納所にいくつか置くことに決定した。大統領は、彼が反対してきたSALT II 抜きにして、そのことを認めていたかのように思えたが、米国のICBMの脆弱性の問題は解決することができなかった。なぜならば、ミニットマンのような固定したMXミサイルは、第一撃に対する反撃の弾頭の数を増加している間に、傷つけられやすい。そして、いわゆる「秘密の爆撃機」（リーダーでは捕えることができないとされる飛行機）が、老朽化したB-52を有用に継続させるために、論争を保持して一九九〇年までに、B-1がさらに必要かどうかは、後の一〇年間、空中発射巡航ミサイルで武装されたものがどうかでもあった。

対照的に、レーガン政権は、この軍事的再建過程が始まるまで、戦略兵器に関する武器管理交渉を遅らせた。米国のソ連の軍事に調和させる意志をもっていること、防衛努力のための代用として武器管理を考慮していないことをソ連に示すことを決定した。なぜならば、このことはいかに新政権が前のSALTの過程をみてきたか、そして何故SALT II 条約に批判的であり、その同意のために上院にSALT II 条約を再提出する意図がないかということであ

った（もしソ連がその協定を尊守するならば、米国も尊守したであろうと言われているが）。

武器管理は、本来は防衛努力を補足するものとして理解されてきた。軍事力は、平和的な超大国の基礎であった。つまり、武器管理は、抑止的均衡の安定を確実にすることにあつた。しかし、一九七〇年代中に、一般民衆と議会の意見は、防衛費が大きく増加することに反対した。軍人を「多く持つこと」、すなわち、成長するソ連の脅威を軍が強調することは自給的であり、彼らの予算を増やすことのみを意味した。もし米国がさらに武器を持つならば、もう一つのベトナムに巻き込まれることになるであろう。なぜならば、その危険はソ連には余り多くないが、我々自身の中にある。そのために、軍備管理は受け継いだ政府がソ連の量的成長を減速させようという措置になり、米国はその戦略武器（さらに精確なMIRV、広範囲のSLBMとALCM）の質的改善に焦点を当てた環境の下で、最良の可能な均衡を取り決めてきた。

そのために、SALT IIの批准までに、数人の上院議員は、もし防衛費の定期的年次増とMXの展開があるであろうとの約束ならば条約のみに賛成するかもしれないと言ってきた。なぜならば、軍備管理がソ連に遅れをとらないための手段として、高価な防衛確立の選択になるという印象が広がっていった。事実、そのような展開は軍備管理の基礎を危くしているようにみられた。公正であろうとなかろうと、これらの印象はジミー・カーター前大統領のB-1爆撃機（B-52を継承する予定）の解除、戦術核戦場兵器としての「中性子爆弾」の製造延期、そしてMXに対するカーター前大統領の不本意な態度と上院におけるSALT IIの議論によってそうすることを強制されるまで、通常兵器に対してより大きな防衛予算の結果として表われた。新政権はこの方針を変更することを決定した。従って軍備管理よりむしろ、アメリカの軍事力の強化に焦点を当てた。そして「十分な数量は必要である」との方法は、「さらに

多くの数量を」との一語に要約される方法によって置き換えられた。軍事交渉の前に展開することにあつた新しい軍事問題は、戦略兵器削減交渉（現在SALTに代わつてSTART）が一九八二年の半ばに始まる前に報じられた。アメリカの狙いは、安定した均衡に対する基本的脅威であるソ連の弾頭数やICBMの数を削減することであつた。

第三で最後の仮定は、レーガン政府は拒絶してきたのだが、軍備管理である特にSALTは、二つの超大国が互いに自殺することを欲しないという仮定に単独ないし基本的に基づいたものであつた。もちろん、二つの超大国は、核戦争を避けることにおいて共通の利害を分け合っている。しかし、レーガン政権は米国をゆるやかな防衛努力に誘う間、戦略的優位を求めめる努力を見せかけるために、主にソ連をしてSALTを利用して見るように見えた。手短かに言えば、両国の目的は自分自身の軍備の最小数量のみ受け入れている間、高度で可能な便宜を獲得するためである一つの外交過程の部分として軍備管理を意義付けた。軍事力と軍事力の脅威が諸国家間で重要な役割を演じ続け、おのおのの超大国がその敵対者に関するさらに都合の良い立場を欲するという基本的な仮定に基礎を置いているので、その意味において、兵器管理会議は軍備会議であつた。行政府が見解したように、軍備管理は米国とソ連の間の敵対と競争の通常の状態の徴候であつた。

一九七〇年代を通じてのソ連の行為とソ連軍事力の増強は、米政府の関心が将来のソ連の行動とソ連の影響力の潜在的膨張を抑制するための政府の決意について、ここに基本的理由が存在した。もう一つの理由もあつた。ヘイダ国务長官（初期のズビグネフ・ブレジンスキーのように）は、ソ連の軍事力ばかりでなく、ソ連の国内問題にも言及し、彼が感じていたことは、ソ連の行為を抑制するような行動ばかりでなく、外交政策の遂行に対する扇動的なものについても同様であつた。引用した要素（原動力）間に、国内におけるイデオロギー的な幻滅と世界の他の地域にモ

デルとしてアピールするには、ソ連の力不足があった。すなわち、今世紀の後半におけるロシア人の将来の少数民族としての地位は、ソ連人民の大多数が他の国籍グループ（ほとんど多くの人々がロシア人を好まない）に属することになるであろうし、もちろん、経済もそうなるであろう。官僚による硬直した中央集権的計画、ハイテクノロジの欠如、減退しつつある後継の労働力や労働者の生産性の総体的不足（欠勤戦術や酩酊の高率によって大量生産できない）の結果として、農業や非軍事的生産がひき続き多方面にわたる問題に直面していると同様に、すでに衰退しつつある経済成長率は、なお更に低下するかも知れない。一つの重大な問題は、もしソ連政府が軍事生産に大規模な投資を継続するならば、ソ連人民の生活水準におけるわずかな増加の期待でさえ、危害を被るであろうし、そのことによって社会的緊張を増加することになるであろう。

加えて、年毎に思潮的退却やより年老いた指導者の隠退、そして戦争の経験を持たずしかも前任者の轍を踏むことを恐れない新しい戦後世代の交代を見ることになる。つまりこの世代はソ連が超大国であり、急速に軍事を蓄えた時代に育った。ある世代から新しい世代への指導権の交代における大きな危険性は、より若い人々が多くのことに自信過剰であり、「ソ連の優越した地位」を主張しがちなことである。事実、もし巨大な軍事を与えられ、その上、国家経済の脆弱とイデオロギー的訴えの欠如があるならば、世界において国家の影響力を拡張する意思にあふれ、その軍事力を使用する誘惑は増すに違いない。これらの国内的諸問題が直面した時、ソ連の指導者達は国家を統一し、ソ連を取り巻く国境で冒険に訴えることによって人民の支持を可動ならしめることに、ヘイグ国務長官は関心をもっていたので、これらの潜在的な展開に憂慮した。一九一四年、ロシア帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、ドイツ帝国は、「国内的不満分子を輸出」しようとして試みたり、高度な国家主義的政策に従うことによって同国人を統一しよ

うと試みた。このことは第一次世界大戦を促進させる手助けとなった。ヘイグの心配は、一九八〇年代におけるソ連の国内的脆弱性が、同様に国際情勢を一層悪化させ、ロシアの圧倒的軍事力をうまく確立させ、モスクワ政府をしてその軍事力に訴えることをそそのかすことであった。そのために、もし平和が保たれ、しかも米国の安全が確保されるならば、ソ連の影響力とロシアの軍事力を調和させることは、なお一層必要である。一九八二年の半ばにヘイグが辞任し、彼を受け継いだジョージ・シュルツもまた、ソ連の増強する軍事力に憂慮を表明した。

新しい“十字軍”エルサルバドルとポーランド

レーガン政権にとって、米ソ角逐の観点から世界を大局的に概観すること、そして再び米国の力を信頼されるものにするのが最初の仕事であった。しかし、そのことはまた、ソ連の脅威に国民の注意を向けることであり、強硬な反ソ外交政策に国の支持を取りつけることを欲した。米国のニュージャーシー州と同じ大きさの中に五百万人の国民が住む小さな中米国家・エルサルバドルに起きていることを、超大国の闘争と絡めることによって、このことを成し遂げようとした。ニカラグア・グアテマラ・ホンジュラスや民主的なコスタリカでさえ同様に、エルサルバドルの諸問題の根源は、国内的要因が主であった。ホンジュラスを除いて他の全ての国家は、一九六〇年以来急速に現代化されてきた。しかし、その経済成長は主として、わずかな土地所有者とエリートビジネスマンに利益をもたらしたにすぎず、他方、都市人口の大部分と農民は総体的に貧しいままであった。加えて、急速な人口の増加は、準封建的な機構を弱体化させ、そしてそれは新しい商品や思考に晒された都市へ移動させ、さらに彼らに生活上の期待を持たせた都市へ移動した土地所有者でない多くの農民が大部分であった。これらの期待を満たすことができず、それぞれの

国家は増大する社会的な不満や緊張を招いた。インフレ効果のため、石油の輸入は経済や政治的情勢を悪化させるのみであった。手短に言えば、経済的現代化は伝統的で保守的な制度の基礎を危くしてきた。軍事政権や軍事によって支持された政権は、社会的改革や政治的变化を妨げてきた。ニカラグワ、エルサルバドルやグアテマラにおける独裁政権は、平和的な変革が不可能であり、左翼ゲリラの反対に次第に直面した。過激的な左翼が暴力を通じて権力を獲得し、その権力を維持しようとしたように、一九七九年におけるニカラグアのソモサ政権の崩壊とサンダニスタの勝利というゲリラ活動の最初の結果は、その地域全体に不安を増すことになった。なぜならば、事実上、四〇年間にわたって国家を支配してきた、しかも米国の友人であったソモサ王族の中心人物アナスタシオ・ソモサの陥落の衝激は、権力を軍事力によって獲得することを強制させ、左翼勢力の武装化に拍車がかかった。伝統的右翼独裁政権（コスタリカを除いて）は、左翼に恐る恐る応じた。エルサルバドルでは、大司教を含めて、右翼とみられている尼や牧師を暗殺するために、それぞれの勢力が他の勢力のメンバーを襲った。平和的改革や変革を主唱した穏健な政治指導者でさえ、エルサルバドルで権力を掌握したキリスト教民主党の数人と同じように暗殺の標的になった。彼らは左翼ゲリラと戦っている一方、中央から排除しようとしてきた軍の右翼決死部隊と軍の諸党派を支配する困難があった。グアテマラでは、政府が管理している人殺し部隊は、多数のキリスト民主党政指導者、貿易組合幹部や牧師を含めて、一九七九年から一九八〇年にかけて三、〇〇〇人以上の政治的殺害を実行した。そのような行動は、さらに社会的極性をもたらした。

多分米国に対して非常に親密な国家であり、アメリカの政権がうまく集中することができるであろうと感じていたレーガン政権は、政権に着いた時からエルサルバドルを国際問題にしてきた。ソ連―ベトナム―キューバラインによ

る成功後、「代理人の手段によるソ連の影響力の拡大を阻止せよ」とのメッセージをモスクワに送ることに決定した。エルサルバドルにおける政権が過激的な左翼政権になることを阻止するために、国内の社会改革を実行に成功する最大の機会を持った穏健な政権であることを主張し、レーガン政権は、サルバドル人による政府勢力に対して軍事兵器の大規模な出荷に加えて米国顧問団に権能を与えた。この援助は、ソ連の指示によるキューバ・エチオピアとベトナム人によるエルサルバドル人ゲリラに対して抵抗するための武器が必要であるとの要求にあり、これらの武器の大部分はニカラグア経由で船積みされたものであると称され、米国の経済援助の中止によって罰せられていた。國務省は、エルサルバドルにおける戦争は「共産主義国家による間接的な武力侵略の教本事例である」と主張した。第三世界におけるソ連—キューバの拡張に対して早期に注意を促がし、そしてこの拡張に一線を画するワシントン政府の決意は、この戦争を国際世論に広く訴えた。エルサルバドルがソ連共産主義やその代理国々に対して一つの立場をとることが適所であったかどうか、さもなければ、革命が当然なコースとして起こることにまかせてきたのかどうか、米国や西欧において精力的に議論されてきた。評論家達は、武器は市民戦争にとって基本的原因ではなかったと議論した。つまり、社会的で経済的状态や政治的抑制に驚くべきものがあつた。米国は長期間にわたつて貧しい者を搾取してきた少数の特権者を支持すべきでなかつた。社会的公正は不干渉を要求した。つまり、以前に何度もそうであつたように、もし米国が敗北者であることを確認することを避けようとしたならば、それはたびたび便宜主義であつた。ベトナムは民衆に不評な政治的、社会的、軍事的エリートという誤つた選択を支持した危険な記憶としてしばしば論評されてきた。いくつかの出来事において、純粋な軍事的解決は不可能であつた。エルサルバドルにおいて、多くのことが人間の権利を冒瀆してきた。もしいかなることに公然として戦うのであれば、人権に対して味方するであらう

と思われた米国が、防衛部隊が非常に残忍であった政権を支持すべきでなかったと言われている。モスクワが唯一の勝利者になることができた西欧や多くのラテン・アメリカの国々においてさえ、メキシコ・エルサルバドルの北隣、サルバドル人のゲリラ達は、より多くの公平な社会を創ろうとしていたため、現政権よりさらに多くの支持を受けるに足るべきだと一般的に考えられた。

これらの議論をはねつけるために、レーガン政権は「国際テロリズム」という重要な語句で劇的に表現した。このテロリズムは、暴力を通じて政治的変革を求めるソ連とその支持者に言及した。さらに、このテロリズムは、人権への最大の冒瀆として非難された。エルサルバドルにおける米国は、平和的改革を遂行した政府に援助を提供するのみでなく国家経済を破壊し、政府の威信を低下させるように思えた軍事的左翼勢力によって奇襲された政府にも援助を提供させるべきだと主張した。加えて、政府はその見解において、独裁主義と全体主義との間に批判的な区別があると宣言した。市民戦争の最中に起った人権の侵害や独裁政権が現状を守るために彼らの政治的支配に対する批判や反対を鎮圧していることを認識し、レーガン政権は、現政権に対し全ての批判を抑制しないこと、そして全ての反対者を投獄しないよう要請した。宗教、家族、文化や経済の領域において、政治的批判を慎しむ限り個人が生活を追求するかなりの自由がある。このように、ソ連やその同盟国がそのような政府に対して、反対を支援すると同時に他に支持すべき政治的グループが存在しない時、これらの政権は支援を受けるに値する。なぜならば過激な左翼に対する勝利はソ連の影響力の拡張を意味しないばかりでなく、全体主義の支配をも意味しない。すなわち通常個人的なものとして認められることを含めて、個人の生活を支配する全体主義は、政治的だけでなく全ての領域においてもそうである。

現状を破壊し、頂上から底辺に至る社会や経済を根本的に改革する努力において、人間の行動のあらゆる局面が政治に携わりそして支配されてきた。一方、ギリシャ、ポルトガル、スペインのような独裁政権は変化することが可能であったし、そこでは、全体政府の支配があつたばかりでなく批判や反対の自由の度合いにも部分において変化が持たられた。すなわち、さらに民主社会に対して道を譲る全体政権の例ではなかつた。そのために、レーガン政権はベトナム以前の古いジレンマを復活させた。それは国家の安全を高めるためには民主主義を採るべきであり(さもなくば安全保障の損失を防げる)、他の民主国家とのみ同盟関係を結ぶべきである。しかれば、これらの環境において、米国の価値をさらに侵害しようとしている政権を防ぐために米国内の規準をしばしば侵害している政府の行動とまた同盟することができらうか。

レーガン政権の答えは、その立場にはほとんど疑いを残さない。すなわち、保守的な独裁主義は左翼的な全体主義より望ましいというものであつた。米國が政治的および市民権利の観点で彼らを理解しているように、もし保守的独裁主義が人権のために法律を重んずるならば、左翼の全体主義は人権を全く無視してきた。「進歩的な第三世界の革命」を阻止しないことを願ひ、そして政治社会闘争の「前」にあることが好ましいとしているカーター前政権は、ソモサ政権支持を見放し、ニカラグアにさらに民主的政権で社会的公正を持たらずであろうという信念の下にサンダニスタを支持したということを、レーガン政権の役人がニカラグアについて指摘した。やがて、ひとたびサンダニスタが政権を掌握すると、彼らはたとえ反革命的な彼らの支持者の間でさえ次第に批判的な声を抑圧し、そしてキューバやソ連との親密な関係を確立する一方で総選挙を延期し、政権における支配を堅実なものにし始めた。レーガン政権は、ニカラグアにおけるカーター前政権の失敗を認め、エルサルバドルでは繰り返すことがないようにした。しかも、ア

メリカの世論はそんなちっぽけな国家に巻き込まれるようになることに熱心でなかった。軍事的意図を持たない経済的な軍事援助は、喜んで忍耐してきた限界であるように思えた。すなわち、そのような援助でさえ、議会はサンパドリア人政権の人権記録の改善しだいで決定された。このことは、過激的な左翼によってボイコットされた総選挙後形成され右翼政府にとって特に真実であった。

内乱が続く一方、南大西洋における英国所有のフォークランド島をアルゼンチンが強奪することによって、一九八二年、手元に暗雲がたちこめた。フォークランド島をめぐる主権要求の調停に失敗した後、たとえ、米州機構（OAS）の大部分がアルゼンチンを支持したとしても、米国はその関係を改善しようとしてきた政権であっても、そのような明からさまざまな侵略は報われるべきでないと感じたゆえ、その戦いの結果において英国を支持した。この宣戦布告なき戦争によって決意がそらされると共に、二者のうちの選択が「もう一つのニカラグア」であったので、米国がそれを支持する以外に選択の余地がないということを信じて、エルサルバドルにおける新しい政府は早期に土地改革問題を留保する手続きをし、軍の将校の改心を行なった。

ポーランドは、アメリカ人や西欧の人々の心を喚起させたに違いないし、そこにおける世論は、ポーランドにおいて生じているむしろ基本的国内改革を押しつづすために、ソ連はポーランドに侵入したというものであった。なぜならば、これらの改革はポーランド共産党専有の権力と支配を脅やかすものであった。労働者階級の利益を代表し、保護することをゆだねた国家を意味する。いわゆる人民民主主義と共産主義国家において、真の労働者の革命が一九八〇年に起こり、それがポーランドで起ったということは、非常に非肉なことであった。貧弱な政治的指導者、官僚的計画や管理の結果、景気が落ち込むことに刺激され、労働者達はストライキ権を含めて彼ら自身の独立をした労働組

合を形成することを要求した。労働者はポーランドを統治している特権階級の暴行ばかりでなく、消費物質、特に食料品の不足に追いやられる一方、労働者の熱望と利益を具体化する要求に共産国家の党は、耳を貸さなかった。事実、労働組合の結成に際し、ポーランド労働者はこの要求を拒絶された。

一九七〇年、船舶労働者達が経営不振に落ちた指導者を他の指導者に首尾よく交代させた時、事実上、すでに西側の銀行と政府に対し二七〇億ドルの負債という経済の行き詰まりを持たらしたストライキは政府機能の低下をもたらした。しかしながら、今日の経済状態はさらに多くの厳しさを増した。政治指導者は再び変わり、そして、連帯と呼ばれた労働組合を形成した労働者の権利は認められた。事実上、このことは共産党独占の敗北を意味し、連帯が最初から要求した権力の分配は、経済面だけでなくまた政治の分野においても広がった。マスコミは日曜毎にテレビで放送し、連帯の会合同じように放送されたし、検閲することは制限され、腐敗した官僚は役所から免転され、そして農業組合が受け入れられることになった。共産党に支配された政府は、それぞれの要求に応じたように、その要求は次第に増し、共産党はストライキに直面するたびに尻込みし、ストライキに脅やかされた。ソ連を憎みかつ長期間に自由を否定されてきた、今なおもカソリックで愛国的ポーランド人は、苛酷な経験をしていた。わずかな自由の味はその風情を養うだけでなく、改革に対する要求も広がった。共産党それ自身が免除されたものではなかった。一九八一年の国会で、秘密投票による自由選挙は、共産党の全ての地位の一般黨員から最高指導者まで許されてきた。このことは、上意下達の任命と独裁の通常の共産党の慣行に完全に反するものであった。その成功と共に、連帯は好戦的になった。最初の国民議会で、連帯は「労働者階級の信実の声」であり、独立の労働組合を形成したいと願っている他の東欧の労働者に対し支持を呼びかけることを公式に表明し、国内的に国民感情は経済運営を含めて、自由な議会選

挙、自由な言論、政府の政策における声に好意を寄せていた。それにもかかわらず、ソ連は「政治的権力」を求める連帯を非難し、ポーランドにいまにも侵入しようとする挑発的行動をとり続けた。

ハンガリーやチェコスロバキアにおけるソ連の行動は、ポーランドに対しては著しく異なったが、ソ連軍は共産党の独裁権力が脅威になった時干渉してきた。そしてポーランドは、ソ連へ侵入しようとした全ての西側の国が進行し通過したので、一九四五年以来、ソ連は欧州の中心に反ソ権力の存在を拒否したし、ポーランドはチェコスロバキアやハンガリーの存在より、地理的にはるかに重要であった。一方、そのためにポーランドの情勢はモスクワの眼にとつて、次第に耐えられなくなってきた。他の東欧諸国にも広がりつつあるポーランドの例のような危険は、そしてソ連の経済が一九八〇年代に予想されているような減退が生ずるならば、多分ソ連でさえいつの日か、文字通りの批判以外にソ連圏を守ることがより困難になり、またほとんど何もできないようになるだろうし、ポーランドを脅迫し抑制するためには、目に見える威嚇、すなわちソ連—ワルシャワ条約の軍事演習の維持であった。ソ連は、東欧と中欧における維持の崩壊、国内における全体主義の弛緩の両方とも与える余裕がない。

しかし、干渉の危険と損失はまた大きなものであった。ソ連は、連帯が一九六八年のチェコスロバキアと違って、よく組織された大衆運動に代表され、より良好な労働条件を求めたもので、ただの偏頗な労働組合運動でないことを認識した。このようにポーランド軍部隊との衝突と占領の損失、そして住民和解と労働の了解の困難が存在した。加えて、ソ連の経済が難しい状態にある時、西側に対するポーランドの借款を引き受けることの損失は、ドルの流失につながる、いくつかの西側の共産党との将来の關係に対して危害になり、もしそのようなことが不可能でないならば、アメリカの欧州同盟との個別的な緊張緩和を維持することは困難になるであろうし、新しい米国の政権とより良好な

関係を確立することは危険を被ることになるであろう。なぜなら、レーガン大統領は北大西洋条約機構(NATO)同盟の糾合のため、ソ連のポーランド侵入を十分に利用することができる。一年以上にわたってモスクワ政府が、著しい拘束を示したことは、議会から軍事費の支出を獲することができる。一年以上にわたってモスクワ政府が、著しい拘束を示したことは、これらの結果を避けることであつたし、レーガン大統領に反ソ政策の口実を与えることになつた(もしワシントン政府との関係を改善したいとするならば、米政府がしばしばモスクワに干渉しないように警告したにもかかわらず、ソ連の侵入に対し、政府の役人は落胆しなければならぬと憂慮したように)。連帯を背景としてストライキがついに行なわれた時、組合のリーダーを逮捕したのは、ポーランド軍と警察であり、ポーランド全土に戒厳令を押しつけた。

モスクワ政府が干渉することを命じたのかどうか、それともポーランド政府がソ連の行動の機先を制するために行動したのかどうか、ソ連が「反社会主義者」とか「反革命」要素と呼んで断固として警告したことを、ポーランド当局の上に次第にソ連の圧力が増していることは疑う余地がない。なぜならば、いかなる共産主義国家においても、労働者の代表を歓呼するような共産党の独裁力を弱めるいかなる運動に対しても受諾することはできない。全人口のおよそ三分の一にあたる一千万人の同情者を得ることによって、この要求に生き生きした論駁を加え、共産主義の破産を象徴化した。穏当な生活水準を産み出すこともできず、また最低限の自由に耐えることができないのは、ポーランドにおける共産主義が正当性を失ってきたからであり、そのために政権党を維持するために軍事力が必要であつた。唯一の問題は、徴募兵からなる軍が自分自身の国民に対して戒厳令を長期間にわたって強制できるか、それとも工場や鉱山における労働者が、ポーランド経済の回復のために十分な働きができるかどうかであつた。つまり、もしそうでないならば、直接のソ連の干渉は今なお生じるかも知れない。とかくするうちに、米國はポーランドとソ連の両方

に對し、いくつかの經濟制裁を課した。つまり、それらはアメリカの不快感の象徴としての懲罪に他ならなかった。このようにアフガンへのソ連の侵入の二年後、連帯に對するポーランド政府の断固とした警告にソ連の圧力が加わつた数カ月後、米ソ關係をいっそう悪化させる原因となつた。

ペルシャ湾と對ソ戰略合意

アラビア半島とその周辺におけるいくつかの國家の石油は、概して米國と西側にとってこの地域を重要なものにした。なぜならば、石油輸出國機構（OPEC）以外からの十分な石油と代替エネルギーの欠乏において、西側工業國家はこの地域からの「黒い黄金」なしに何もすることができない。しかし、すでにご存じのように、この地域は脅威に満ちており、かつ不安定であつた。パキスタン國境沿いのアフガニスタンにおける大軍と共に、最近、ソ連の勢力圏と非友好的なインドとの間に掌握された分離國家、そしてエチオピアや南イエメンの空と海の施設の利用というこの地域におけるソ連の存在、西側にとって生命である石油と石油輸送線への脅威は現実のものになつた。ソ連政權の増大する接近、そしてその影響力がサウジアラビアや石油王國を脅かしているが、そのことは外國人労働者（パレスチナ人のような）の参入の結果として、既に国内的不安定の可能性に直面し、原理主義的イスラムグループは、西歐的現代化に反對した。カーター・ドクトリンはこの地域において、アメリカの致命的利害の象徴であつた。緊急展開部隊の確立（一九八一年には未だ存在しなかつた）、ケニア・ソマリア、オーマンにおける基地の探索、インド洋におけるディエゴ・ガルシア島の基地の近代化、インド洋からペルシャ湾地域におけるかなりの規模の米國艦隊、そしてエジプトとの軍事協力の可能性についての議論（エジプト軍は米國と合同演習を開催した）、これらは、アメリカがそ

の地域において米国の存在とソ連との均衡を確立するため全力を尽くした。インドとパキスタン、イランとイラクのように地域的な対峙と同じように、超大国の対峙はこのように重要な潜在的でかつ活発な国内の不安定さを高潮にした。そして、もちろん、その地域の政治は、これまでしばしば交戦してきたアラブ（エジプトを除く）対イスラエルの不和からはとんど割くことができなかった。アラブの団結は、イラク・イラン戦争によって引き裂かれ、リビアとシリアは非アラブのイランを支持し、一方、ヨルダンのようなイラク以前の敵国は、イラクを支持したし、イラクを大嫌いであったエジプトでさえ、武器を送った。この地域は実際上火薬庫であった。

いくつかの石油王国の元首の暗殺、イランやイラクのような不安定な政治情勢、親西欧的で保守的政権（イランにおけるシャール政権のような）の打倒、アラブとイスラエルの数回にわたる戦争、アラブと非アラブ、ソ連の影響力のさらなる拡大、それらの全てが将来の石油供給の価格と安全を脅やかしている。イラン革命前とイラク・イラン戦争後、サウジ・アラビアが通常生産以上に、一日二百万バレルを生産したので、一九八一年には、石油の供給は豊富であった。西側の景気の一時的後退は、また石油に対する需要を減少させた。

そのために、レーガン政府はこの不安を減少するために、二重の外交政策と戦略を追求した。第一に、重要な石油国家であるサウジ・アラビアは、アメリカの指導力と軍事力に対する信頼の欠如のため米国からその距離を保つべきという想定に基づいて、新政権はサウジアラビアがF-15戦闘機のために要求した燃料タンクと空対空ミサイルをサウジアラビアに売却することを認めることによって、米国とサウジアラビア関係を格上げすることに決定した。戦闘機の売却のために議会の承諾を得るために、政府がたとえ早期に成したとしても、サウジアラビアはイスラエル空軍に対する脅威を構成する範囲と能力に品質をよくするであろう余分な品目を求めないであろうと言ってきた。飛行

機に大きな平円盤のアンテナをのせたボーイング707型機である五機の空中警戒制御システム(AWACS)が売却された。だがイスラエルは、それらの飛行機がイスラエル空軍の行動の情報を収集する能力があるため、これらの飛行機の姿勢の脅威について心配した。サウジアラビアはこれらの飛行機を使用するために、七機の空中燃料補給機を買うことになった。米国はサウジアラビアがAWACSを手に入れるまで、米国自身の四機のAWACSをサウジアラビアで保持することになった。これらの飛行機(三五〇マイル半径内で四〇〇機を探知することができる)は、サウジアラビアが政治的に支持したイラクとの戦争で、イランの攻撃の可能性を恐れてきたサウジアラビアの要請で送られたものであった。

もし米国と米国の能力に特別な関係をもつサウジアラビアに安心感を与えること、そして王国の安全保障を潔く保護することが、基本的な米国の政治戦略であったなら、アラブとイスラエルの闘争は一体何であったのか。レーガン政権の役人は、地域間の様々な敵対関係と国内の不安定がただ端に、アラブとイスラエルの闘争に関係しており、もし米国がその地域に米国の力を確立することができ、そして親西側政権が、その時さらに安全であると感じたなら、西側に対する石油の供給は、その返報としてまたさらに安全に提出されるであろうということを提案し、このことを好んで述べた。重要な問題は、パレスチナ人の民族自決や広汎なアラブーイスラエル間の平和を妨害している切実な問題でなく、アメリカの指導力とアメリカの力への信頼であった。

そのために、第二のレーガン戦略は、その政策に反ソ性格を強調することであった。基本的に、反ソ「戦略的合意」を作り出すことによって、イスラエル政策へのアラブの怨恨のため、米国と共同戦線をはかるアラブの抵抗を克服することにあった。特に、その目的はイスラエルと同様に、エジプト、ヨルダン、サウジアラビアやパキスタンのよう

な国家の協力を得ることにあった。ことさらに重要な戦術として地域的争論を従属させることによって、ソ連の影響力を抑制することを全てに優先すべきである。事実、このアプローチは中心になるべくアラブ—イスラエル闘争を重視しないこと、そしてパレスチナ問題の解決を妨げている最も重要な問題の解決を延期することが総意であった。

それは成功しそうな戦略ではなかった。イスラエルはいかなるアラブ国家に対しても武器が売却されることに心配し続けたし、アラブ国家としてのサウジアラビアが、パレスチナや他の問題にほとんど無視できなかった。事実、サウジアラビアはパレスチナ問題に進展がないことについて不満や怒りが増大していることは、石油の輸出を維持するにあたって、米国の利益に対し重大な危険があると強く主張し、そしてイスラエルの隣国だけでなく全てのアラブ国家が同様に感じていると強く主張した。パレスチナ国家の樹立のみが、地域の反米感情の多くを除去できるであろうし、そのことは、いくつかのアラブ国家が米国と親密な関係になること、さもなくば石油が軍事問題で十分に協力することを不可能にした。直言すれば、その地域における国家は、米国が石油とそれぞれ他の事柄と分離することを拒否しているアラブ—イスラエル問題の両方を解決する方法を探し続けている間、彼らの論争に優先を与え続けた。

政府は早期に四つの教訓を受けた。最初の教訓は、イスラエルの北方で隣国にあり、数年前からキリスト教徒と回教徒の間に市民戦争が起き、分解させられてきたレバノン問題であった。長い間、より豊かで政治にもより影響力を保ってきたキリスト教徒は、ヨルダンのハッセン王が一九七〇年の初めにパレスチナ人をヨルダン外に追放して以来、パレスチナ人を鎮定することによって、彼らの地位を維持することを考えた。彼らの仲間であるアラブ人に対する同情、大多数がレバノン問題とより良い生活主張する熱望、重装備したパレスチナ人は、レバノンの領土保全にとって脅威を構成した。さらに軍事的左翼勢力は、パレスチナ解放機構(PLO)の助力で軍事的にキリスト教徒を打

倒することができ、そしてレバノンで勃発した市民戦争を猛烈に戦うことにおいて全ての政治的権力を獲得できると感じたので、パレスチナ人は国内再配分のためのキリスト教徒とレバノン回教徒の合意を転覆させようとした。しかしながら、シリアはレバノンからキリスト教徒の分離と、一つのキリスト教徒と一つの回教という二つの国家の確立に恐ろくなるであろう解決に反対した。そのために、最初は政治的調停を通じて、そしてそれが不成功であることがわかった時、軍事的干渉を通じて、レバノンの生き残りと政治的保全を考えた。シリアがそうしたのは三つの理由からであった。一つはその名声を押し上げること、二つはシリアよりもさらに急進的で軍事的指導力をもった回教の隣人の創造を防ぐこと、三つは後者の選択の時にそのような指導力によって、イスラエルとの戦争に引きずり込まれることを避けることであった。

しばしば破られてきた不安な平和は、シリア人が平和を維持しようと試みたような効果があった。しかし、このキリスト教徒とシリア人の同盟は不自然なものであった。二つのグループが含有している利益、弱体化している事実、PLOの影響を分け合ったので、キリスト教徒—イスラエル人の同盟はより良い協力関係であった。親密な協力は伴った。PLO基地を破壊するためにイスラエルが南部レバノンに侵入した後、イスラエルはその地域をキリスト教徒に引き継がせ、イスラエルとPLO間に緩衝地帯を供給するためにキリスト教徒に武器を与えたし、彼らもまた、シリア空軍からキリスト教徒を守るために、イスラエル空軍と秘かに掛かり合った。イスラエルに代わって、シリア人はキリスト教徒と戦っている回教徒の大部分に同情的であった。レバノンは、外部権力によって支持されてきたそれだけの側でくり拵げられる市民戦争によって、次第に破壊されてきた。

一九八一年、これらの事件の一つは、レバノンの首都ダマスカスへ通じる道をキリスト教徒軍が防ぐ戦いで、イス

ラエルの戦闘機が二機のシリアへのヘリコプターを撃ち落した時、たちまち段階的に拡大した。その結果、シリアはレバノンに地对空ミサイルを持ち込んだ。それらは、イスラエル空軍のレバノンに対する優位とPLO基地を攻撃するイスラエルの能力を脅やかすので、もしシリアがレバノンの地对空ミサイルを撤去することを拒絶するならば、イスラエルはそのミサイルを破壊することを決定した。シリアとイスラエル間における軍事衝突は、イラクに対するイラン支持のため他のアラブ国家から孤立したシリアをアラブ国家を再整理させるであろうし、アラブの眼は再び米国とイスラエルを連結する。アラブ側で、ソ連と友好条約をもったシリアは、またソ連寄りになるであろう。レーガン政権は、サウジアラビアへの求愛、ソ連の影響力の増大、反ソ政策がアラブ・イスラエルの相異に橋渡しをすることができないことを示威することへの逆流を確かに願った。米国の調停の部分において、たとえこの問題が一時的に衰えたとしても、この事件と一九八二年に急に起った事件は、アラブ・イスラエルの闘争が、石油を含めた大部分の他の問題が浸透した力強い政治的で感情的な背景を提供してきたことをもう一度劇的に示した。すなわちレバノンにおけるパレスチナ人の場所へのイスラエル空軍の攻撃や地上軍の砲撃、イスラエル・レバノンのキリスト教同盟によって排除してきた代わりに一九八二年六月、イスラエルがレバノンに侵入したのに見られるように、パレスチナ問題が過去五回のアラブ・イスラエル戦争の引火点として残された。声明されたこの攻撃の目的は、PLOが北方のイスラエル人居留地を砲撃することを不可能にした一方、その真の目的はPLOの軍事力を破壊することであり、シリア人をレバノン外に追放しようとするのであった。イラクに対するイラン支持のため、アラブ世界から孤立したシリアは戦えないであろうという仮定で、シリア戦争の危険は受諾された。

これらの交渉の最中に、レーガン政権はアラブ・イスラエル闘争は反ソ戦略合意に従属することができないという

さらに劇的な暗示に相当する第二の教訓を受けた。石油に富める国イラクは、核爆弾を生産するために新しい原子炉を使用したいと主張し、それをイスラエルに落したかったので、イスラエル空軍は原子炉が作動し始める前に攻撃し破壊した。核不拡散条約に署名したイラクがそのような爆弾を使用し、この条約に署名しなかったイスラエルを破壊するために原爆を使ったかどうかは、もちろん分からない。イスラエルの要求は、キャンプ・デービットの平和会談を拒否しているアラブの指導国家であるイラクが原子炉を所有していることに基づいたものであり、イスラエル首相・マクナマラ・ベギンが非難したところによると、イラクの指導者は、「暴君」であり、「狂気」であった。推測であるが、このことはイラクがイスラエルのシオン主義に対し爆弾を生産しかつ使用であろうことを意味し、イスラエルが所有していると言われている二四個の核爆弾は、イラクを抑止することに十分でないであろう。(前国防と外務大臣は、イスラエルのみが原子爆弾を生産する能力を持っており、それを製造するために「操業短縮」が必要であると言ったのだが)。

イスラエルはこのように抑止理論を拒否したが、核兵器は非常に巨大な破壊力があるので、二つの国家がそれらを所有しても、どちらも他の一方をあえて攻撃できないであろう(米国とソ連が三十年以上にわたって成しえなかったと同じように)。その代わり、彼らは自らの安全保障のために予防的攻撃もありうると述べた(この選択は米国がソ連に対し、ソ連が共産主義中国に対し、中国がインドに対し、インドがパキスタンに対し使用することを拒絶した)。しかしながら、原子炉を供給したフランスはイラクが検出することなく原爆を生産することができたであろうことを否定した。フランスの科学者達は、全ての核実験を見守るために一九八九年までに原子炉を維持することになった。たし、原子炉への燃料の供給は止められたので、独立で原爆を生産し、核不拡散条約の下で、国際的査察をすること

にあった。このように、イラクが近い将来に原爆を生産することができ得るであろうか、いうまでもなく、彼らはそれをイスラエルに対して使用しえたかどうかすくなくとも問題があった。しかし、イスラエルに核兵器を展開しそして攻撃するかも知れない敵国である隣人に、潜在的に攻撃する権利を含めて、イスラエルの自衛理念は非常に広汎なものであることに問題はなかった。

この行為は核拡散の機会を減じさせ、敵国であるアラブ国家がイラクの不面目を恐らく潜かに喜んでいたというイスラエルの要求にもかかわらず、ワシントン政府はこの空爆を政治的損害として考えた。そのことは、第一のアラブの敵としてのイスラエルの認知を蘇生させ、ソ連を主要な脅威として描写する米国の努力と、穏健なアラブ国家との反ソ同盟を作り出すことを頓挫させた。それは反逆者としての平和的な接近が作動することができなかったように、サダトの孤立とアラブ認識を増幅させ、アラブ世界をお互いにより親密にさせ、その地域にある影響力を回復させる機会をモスクワ政府に提供し、そしてレバノンの調停をさらに困難にさせたより広汎なアラブ—イスラエルの平和を成就させるために貢献する平和への努力を一層困難にした。空撃もまた、大統領を不愉快なディレンマに直面させた。つまり、もし米国がイスラエルの行動に同意するならば、サウジアラビアを含めて穏健なアラブ国家を遠ざけるであろうし、もしイスラエルを罰するならば、国内の反勢力を奮起させるであろう。このように米国は国連において、イスラエルを非難するイラクと行動を共にしたが、米国は一時的に数機のジェット機の引き渡しを差し控えるだけで、この非難は何らの威力もなく、何らの制裁も適用されないと主張した。イスラエルの行動がいかに極端で挑発的であったにもかかわらず、この小手先の技による穏和な平手打ちは、アメリカの一方的態度の確認としてアラブは考えた。

反ソ戦略に対するアラブ—イスラエル闘争を従属させようと考えていたレーガン戦略に対する第三の予期しない敗北は、イスラエルの首相としてベギンが再選されたことであった。イスラエルに対して脅威であるべき潜在的な力を持った唯一のアジア国家と平和を成したベギンは、他の係争点を伴うということは何ら考えなかった。つまり、西岸の自治問題に対する調停へのイスラエル—エジプトの平和を追求する代わりに、ベギンは領土に併合する意図を明確にした。アンワー・サダトを元気づけ、エジプトの例に続く他のアラブ国家に明示し、イスラエルとアラブの平和を成す代わりに、ベギンはエジプトを孤立させ、アラブの穏健派と保守派を弱体化し、イスラエルに対し反対してきた急進的アラブを強化し、さらに西岸のパレスチナ人を憤激させ、そしてソ連に彼らのものを回復させる機会を提供させる一方で、この地域において米国の影響力の基礎を危くさせるような脅迫をしてきたパレスチナ人の方向に政策を用いた。

ワシントン政府は平和交渉が再開された時、労働党が選挙に勝ちさらに柔軟なアプローチをすることを期待した。だが、その結果は、イスラエルに存在する最大の右翼政権が誕生した。ベギンはエジプトとの平和に反対してきた者を外務大臣に、以前の農業大臣のように西岸の解決に積極的政策の責任者を国防大臣に、そして選挙前後もベギンの併合政策の象徴である内務大臣に、パレスチナ人の自治交渉に務めてきた者を任命した。小さな国家がはるかに強力な保護者を操作しているという物事の自然の秩序を転倒させているからのようなアメリカの好みを無視して、ベギンが明確にしているように、彼は常にイスラエルの利益を追求してきた（そして最も多くの米国の大統領がイスラエルに圧力をかけるならば、イスラエルの安全保障と国内の反響の恐ろしさについて、本心から関心があったためそうすることができる）。

あたかも独自に行動する彼の決意を強調するかのように、ベギンは市民の生命がかなり犠牲になったベイルートにおけるパレスチナ人の本部への強力な空爆と共に、イラクの核原子炉の攻撃を続けた。ワシントン政府はベギンを非難し、米国製ジェット機をイスラエルに送付けすることを停止するという怒りで反応した。しかし、この地域にソ連の脅威があるというレーガン政府の先入観は、最も融通すべきイスラエルに圧力をかけるべきいかなる解決をも弱らせた。なぜならば、その地域における最大の軍事国家としてのイスラエルは、前後関係において価値ある同盟に思えた。

事実、ベギンのその後のワシントンへの訪問において、レーガンは彼に「戦略的共同体」を提案した。象徴的とも言えるこの提案は、基本的にイスラエルの安全保障は米国を巻き込んだものであることを引き続き再確認させることを意味した。それによって、政府はベギンがパレスチナ人の自治交渉に柔軟になり、AWACS協定に対するベギンの反対を弱めることを希望した。このことは、キャンプ・デイビット平和交渉において新しい生命を吹き込むことを助けるであろうし、米国がエジプトやサウジアラビアに対してより親密に動き続けることを可能にするであろう。そしてサウジアラビアの石油は、西側にとって大変重要であると考えられたので、レーガン大統領は「我々はサウジアラビアがイラン側に組み入ることを許さない」と明言した。その点において、彼は外部勢力に対してペルシャ湾岸諸国を護るというカーターの約束を格上げした。なぜならば、この声明は、米国が国家反乱に対してさえも、サウジアラビア政府を護ることを意味した。穏健なアラブ勢力に対して、アメリカの絆を強化するこの緊急性は、一九八一年一〇月のサダト大統領の暗殺によって強まった。

第四の打撃は、政府にとって最大のものではなかった。イスラエルとエジプトは一九八二年春に、シナイ半島から全て

の軍隊を撤退するという平和条約に現存する条項を実行するという約束を守ることをすぐに声明したが、将来における不確実性は増大した。例え、サダト前大統領が生きていたとしても、キャンプ・デービットの平和交渉は、ともかくその時点で終っていたであろう。なぜならば、イスラエルは西岸の併合を決心していたからである。サダトの全政策は、米国がイスラエルに圧力をかけるであろうという信念に最初から基づいていた。その点において、米国は明らかに彼を失望させた。アメリカ政府は過去に国内において、政治的危険なコースを好んで選択したことはない。つまり、キャンプ・デービットの米国の解釈は何であるのか、平和交渉がいかに展開されてきたか、さもなければ、ベギンの政策がアラブ世界におけるエジプトの孤立の理由であると言えるのか、逆に国内におけるサダト批判、そして効果のないものとして米国に増大する認識について、公然と叫ぶ者はなおさら誰もいない。もしサダトの親米指向が継続するならば、再選後のベギン内閣の構成と国内での彼の立場を確固としたものにするために、その成果を伝達するサダトの後継者の必要性が与えられて、米―エジプト関係の価値が明示され、レーガン大統領の言葉によれば、米国は、アメリカ（イスラエルでなく）がアメリカの政策を成すために最終的に論証するようになるであろう。

アラブ世界において、サダトを孤立させてきたパレスチナ問題という難局の継続性は、サウジアラビアやヨルダンの場合のように、穏健な親米政権を弱体化させ、その問題を平和交渉の最も過激な拒絶主義者の手中に追い込むことになるであろう。このように、サダトの暗殺はエジプトとの共同軍事演習、エジプトの安全保障に対する武器の出荷の増大や約束遂行の声明に象徴されるように、穏健なアラブ政権にアメリカの戦略を深く巻き込ませる一方、これらの将来の関係は、米国がパレスチナ問題におけるイスラエルの立場に黙認し続けるかどうかにかかっている。米国が予期しなかった時ベギンが示したように、パレスチナ問題は単純な問題ではなかった。そして彼は米国に相談する

ことなく、シリアのゴラン高原を併合した。イラクの原子炉やベイルートの攻撃に見られるように、彼の解釈によれば、イスラエルの利益に対してのみ関心を持ち、イスラエルの庇護と軍事や経済援助の主要な源泉である米国の利益や関心に対しては全く無視し、ベギンは好んで一方的に行動しているように見えた。二国間における協力が二通りの道であったということを感じた米国が、イスラエルとの象徴とも言える「戦略的共同体」を停止することによってその不快感を示した時、ベギンはその約束を破って反ユダヤ主義を実行している政権とイスラエルを「南米の小共和国」のように扱っていることに思いきり非難し、独特に暴言を吐いた。その行為がアメリカの利益を有する結果を無視して、イスラエルが望むものは何でもなすべきであり、アメリカは当然イスラエルを支持すべきであると、ベギンは明らかに考えていた。例えば、ベギンの動きがエジプトの孤立を増大している平和交渉を危険に陥し入れ、その地域におけるアメリカの立場を弱体化させていると米国が考えたとしても、平和を維持すべきである。直言すれば、イスラエルは、アメリカの利益に対して無感覚であることができるが、アメリカはイスラエルの利益に対し敏感であるべきだ。つまり、反ユダヤ的なものは、どんなに少数であろうと不信義であった。

しかしながら、イスラエルと米国が平和のために共に働くことを余りにも長く避けてきたので、イスラエルのとった行動が重要な問題を起こすことになった。中東の平和はイスラエルのアラブ承認に対し、一九六七年にイスラエルが征服したアラブ領土の交換を確立することができるかどうかにあるというのがアメリカの構想であった。つまり、シナイ半島から撤退するイスラエル人が、その信念を分け合うことを意味した。しかし、エジプトとの平和条約以来、ますますベギンのイスラエルは、一九六七年の境界線を基本的に基礎にした隣国との平和に対して領土の拡張を好んでいたことがより明らかになった。交渉は全て実用的な目的として、東エルサレム、ゴラン高原、西岸とガザの

併合に代わった。イスラエルはイスラエルのアラブ承認に対する返礼として、これらの地域から撤退し、さらに基本的に米国とイスラエルの利益が一致することを、これらの環境において、米国は今なお仮定することができらうか。

PLOを粉碎し、ただ単に軍事的手段によってパレスチナの政治的問題を解決するため、一九八二年のイスラエルによるレバノン侵攻、そして反米感情の高まり、敵対的で穏健なアラブ政権がある地域における爆発の危険は、キャンプ・デービッド交渉の残したものを事実上破壊し、ソ連の影響力を高めることになることを劇的に強調した。